

## ニュース再チェック!



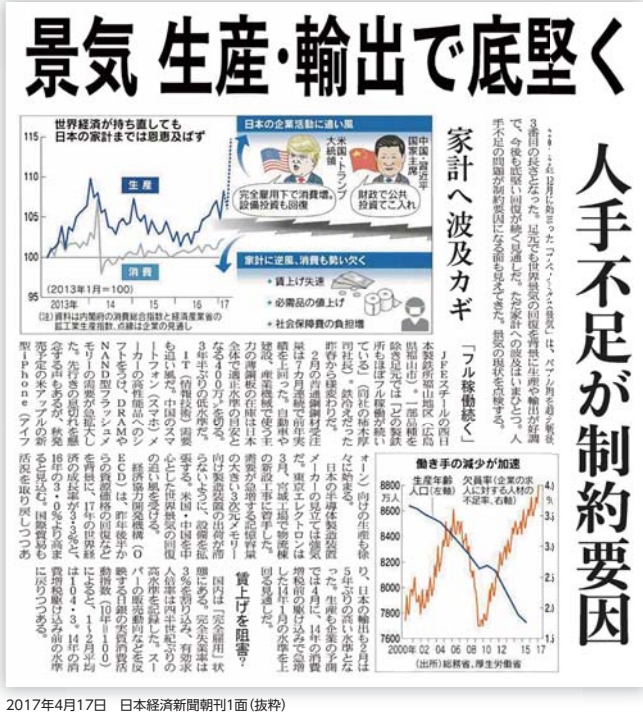
2012年12月に「アベノミクス」で始まった景気回復は17年3月までで52カ月となりました。これはバブル経済期を抜いて戦後3番目の長さです。円安による企業の収益増と公共事業が緩やかな景気回復を支えています。

わが国の最大の貿易相手国である米国は09年7月から長期の景気回復を続けています。懸念は残るものの中国経済も順調。原油・資源価格の回復で資源国や新興国経済も安定してきています。さらに、東日本大震災の復興事業や相次ぐ経済対策など、積極的な公共投資が景気をけん引しています。しかし、先行きの懸念もあります。米政権の保護主義的な動きや地政学的リスクの高まりに加えて、わが国の国家財政は危機的な状況にあります。

景気の力強い回復には個人消費の回復が欠かせません。消費に持ち直しの兆しは見られるものの、本格的な消費回復は進んでいません。消費者の節約志向への警戒感から安値競争に舵を切る業界もあるほどです。

一方、雇用環境は良好です。2月の失業率は22年ぶりに3%を割り込み、有効求人倍率も約25年ぶりの高水準。少子高齢化による15~64歳の生産年齢人口の減少で人手不足感が強まっています。しかし、こうした状況でも賃金はなかなか上がりません。企業にとっては人口減による国内市場の縮小が大きな問題。将来の成長に自信がもてず固定費増につながる人件費の上昇に二の足を踏んでいます。さらに、人手不足が営業時間の短縮やサービスの縮小など、企業収益を圧迫する要因にもなっています。

しかし、人口はすぐに回復できるわけではありません。規制緩和や構造改革など成長戦略で、先進国でも極めて低い1人当たりの生産性を上げることが日本の課題なのです。



新聞(宅配) + 電子版

## 日経なら、Wプランが断然おトク!

毎月の新聞購読料に +1,000円 で、さらに特典も!



「日経W倶楽部」の特典

- TICKET: 美術展・イベントなど 無料招待・割引
- 会員限定: セミナー開催
- 書籍・グッズなど: プレゼント

「日経W倶楽部」の詳細はこちら

<http://www.nikkei4946.com/nwc/>

日経W倶楽部 検索

## ニュース再チェック!



2017年4月6日 日本経済新聞朝刊1面(抜粋)



2017年4月17日 日本経済新聞朝刊1面(抜粋)

2012年12月に「アベノミクス」で始まった景気回復は17年3月までで52カ月となりました。これはバブル景気期を抜いて戦後3番目の長さです。円安による企業の収益増と公共事業が緩やかな景気回復を支えています。

わが国の最大の貿易相手国である米国は09年7月から長期の景気回復を続けています。懸念は残るものの中国経済も順調。原油・資源価格の回復で資源国や新興国経済も安定してきています。さらに、東日本大震災の復興事業や相次ぐ経済対策など、積極的な公共投資が景気をけん引しています。しかし、先行きの懸念もあります。米政権の保護主義的な動きや地政学的リスクの高まりに加えて、わが国の国家財政は危機的な状況にあります。

景気の力強い回復には個人消費の回復が欠かせません。消費に持ち直しの兆しは見られるものの、本格的な消費回復は進んでいません。消費者の節約志向への警戒感から安値競争に舵を切る業界もあるほどです。

一方、雇用環境は良好です。2月の失業率は22年ぶりに3%を割り込み、有効求人倍率も約25年ぶりの高水準。少子高齢化による15~64歳の生産年齢人口の減少で人手不足感が強まっています。しかし、こうした状況でも賃金はなかなか上がりません。企業にとっては人口減による国内市場の縮小が大きな問題。将来の成長に自信がもてず固定費増につながる人件費の上昇に二の足を踏んでいます。さらに、人手不足が営業時間の短縮やサービスの縮小など、企業収益を圧迫する要因にもなっています。

しかし、人口はすぐに回復できるわけではありません。規制緩和や構造改革など成長戦略で、先進国でも極めて低い1人当たりの生産性を上げることが日本の課題なのです。

新聞(宅配) + 電子版

## 日経なら、Wプランが断然おトク!

毎月の新聞購読料に +1,000円で、さらに特典も!



「日経W倶楽部」の特典



美術展・イベントなど 無料招待・割引



会員限定 セミナー開催



書籍・グッズなど プレゼント

[日経W倶楽部]の詳細はこちら <http://www.nikkei4946.com/nwc/>

日経W倶楽部

検索